

(続紙 1)

京都大学	博士 (地域研究)	氏名	山崎 暢子
論文題目	ウガンダ北部ウェスト・ナイルにおける紛争と日常 —アフリカ国境地帯の社会的な周縁性と動態—		
(論文内容の要旨)			
<p>アフリカの国境線には河川や山稜などによる自然的国境と、経緯線にもとづく人為的国境があり、民族の居住域や文化圏、生態系を分断するように画定された。国境線が対立や紛争を引き起こす要因になると同時に、国境地帯では経済活動が活発な地域もある。本論文は、南スーダン共和国とコンゴ民主共和国 (DRC) と国境を接するウガンダ共和国北西部のウェスト・ナイルに焦点を当て、1979年から1980年代の紛争時における人々の避難行動を分析するとともに、現代における住民の生活や経済活動、都市と市場の発展を記述することにより、国境線のもつ多様な機能を明らかにすることを目的としている。</p> <p>第1章では、ウェスト・ナイルで実施したフィールドワークおよび文献調査の方法を記した。また、調査地域に暮らす諸民族のうちグバラの人々に焦点を当て、中央集権的な政治機構をもたない分節的な社会構造や、農業を基本とする生業について説明している。</p> <p>第2章では、植民地期以降にウェスト・ナイルがウガンダ国内において周縁化した過程を分析した。ウェスト・ナイルの帰属は、ベルギー領コンゴからイギリス＝エジプト共同統治領スーダン、そしてイギリス保護領ウガンダへと変化した。ウガンダ南部では学校教育の普及や換金作物の導入が進む一方で、北部は労働供給地とみなされ、地域開発が進まなかった。こうして形成された南北間の格差はイギリスからの独立後にも解消されず、政治的な対立や紛争の原因となった。また、北部出身者の軍や警察への登用や、ウェスト・ナイルの出身とされるアミン元大統領の強権政治と関連づけ、ウェスト・ナイルの人々や社会の暴力性といった偏ったイメージが形成され、それが政治的に利用されてきた点を指摘した。</p> <p>第3章では、アミンからオボテまでの動乱期をとりあげ、独立後のウガンダ国内の政治と近隣諸国との外交関係を記述した。アミン政権は1971年に成立した当初は国内で支持されたが、1972年の「アジア人」追放とそれに続く経済破綻、政権に批判的な者の粛清と軍事強化による強権政治により、国内外で支持を失った。1970年代を通して近隣諸国との関係も良好ではなく、国外に亡命していた複数の反アミン勢力による政権打倒の動きが加速し、短命な政権が次々に交代する状況に陥った。</p> <p>第4章では、先行研究と公文書、筆者による現地調査にもとづき、アミン政権が崩壊した1979年から1980年代半ばにかけて、人々が経験した暴力と避難の実態を分析</p>			

した。先行研究はウェスト・ナイルから避難した人々を、アミン元大統領の出身地域や民族、新政権成立前後の政党間における対立とその支持者などに関連づけて単純化する傾向があったことを指摘し、実際にはウェスト・ナイルに関わる誰もが錯綜した暴力の対象となり、避難を余儀なくされたことを論じた。

第5章では、DRCとの国境地帯に位置する農村であるX村に居住する人々を対象に、1979年からの避難と避難先での生活、X村への帰還の状況を記述した。住民はDRCに暮らす親族や知人などを頼って避難しており、多くの人々が数か月ほどでX村へ帰還していた。避難中にも頻繁にX村へ戻り、畑で作物を収穫して自給用の食料を確保し、畑や住居を管理することで帰還後の生活再建が円滑に進んだ。

第6章では、2020年現在のX村における住民の生計について、畑の土地区分や世帯ごとの土地所有、栽培される作物の種類、主食作物の生産量を明らかにした。X村の住民はキャッサバを栽培し、重要な主食作物として日々の食事に利用している。主食材料としてキャッサバを利用するためには毒抜きが必要であるが、その方法としてカビによる好気発酵が採られており、DRCやタンザニアにまで広がる国境を越えた文化的な類似性がみられた。

第7章では、キャッサバをはじめとする農産物の販売が、X村住民の主要な現金収入源になっていることを、広域の商業ネットワークが拡大する実態のなかに位置づけた。近隣諸国からの難民受け入れや2010年代以降の都市開発によってウェスト・ナイルの道路インフラが大きく改善され、都市と農村の間だけでなく、首都圏からも商人や労働者が流入して人々の往来と物品の流通が増加した。ウガンダとDRCとの国境線上には、両国の首都の名称にちなんでカンパラ・キンシャサ・マーケットと呼ばれる市場などが立地し、拡大を続けている。人々は国境地帯という立地を活用しつつ、地域の各市場を使い分けていることを明らかにした。

終章では、ウェスト・ナイルにおいて国境線は民族や社会を分断しているわけではなく、人々は国境線を巧みに利用しながら生き抜いてきたことを論じた。人々は日常生活のなかで国境線を越えて親族や知人と交流し、国境地帯の市場を活用して経済活動に従事している。人々は国ごとの商品流通や通貨価値のちがいを巧みに利用し、この地域の経済活動は広域商業ネットワークと接続することで活発化している。また、紛争という非常時には、人々は安全を確保するために国境を防御線として利用し、隣国にひろがる親族関係をたどって避難先を見出してきた。ウェスト・ナイルの人々は、歴史的に形成されてきた周縁性という制約を逆説的に利用し、国境線を資源化していると結論づけた。

(論文審査の結果の要旨)

ウガンダ北西部のウェスト・ナイル地域は、19世紀末から20世紀初頭にかけてベルギー王レオポルド2世によってコンゴ自由国の領土とされ、1910年にはイギリス・エジプト領スーダン、1913年にはイギリス統治下のウガンダ保護領へと編成され、その過程で現在のウガンダの国境線が画定した。本論文は、ウガンダ国内においてウェスト・ナイルの周縁化が進んだ歴史的な過程を検討したうえで、1979年から80年代にかけて住民が経験した紛争とザイール（現在のコンゴ民主共和国）への避難生活を記述している。そして、国境地帯の農村に居住するルグバラという民族の生業や経済活動、市場での商業活動を明らかにすることで、国境のもつ多義的な機能を解明している。

本論文の優れた学術的意義は、以下の3点にまとめることができる。

第一に本論文は、先行研究や公文書の記録、筆者による現地調査にもとづき、植民地期以降、ウェスト・ナイルの周縁化が進んだ歴史的経緯を丹念に記述している。ウガンダ北部は労働供給地とみなされ、その出身者は軍や警察に登用された。この地域の出身とされるアミン元大統領の強権政治と関連づけてウェスト・ナイルに対する偏ったイメージが形成され、それが政治的に利用されてきた。また、ウガンダ南部の諸王国との言語的・文化的な差異、社会構造の違い、国内の経済格差なども、ウェスト・ナイルの周縁性が形成される要因となった。本論文が、ウェスト・ナイルの都市と農村での現地調査にもとづき、カンパラ首都圏をはじめとしたウガンダ南部で流布している偏った地域イメージと、人々の生活や地域社会の実相との間には大きな乖離があることを明らかにしたことは高く評価できる。

本論文の第二の意義は、紛争という非常時において国境地帯の住民が国境を巧みに利用してきた実態を明らかにしていることにある。1979年から80年代にかけてウェスト・ナイルで発生した紛争では、政府軍による元国軍兵士への報復、野党とその支持者への弾圧、一般市民への無差別な暴力による惨劇が繰り返された。国境地帯の住民の多くは隣国ザイールに住む親族や知人を頼って避難したが、それは国境を越えた社会関係が維持されていたため容易になっていた。住民たちは、元国軍兵士の拠点が存在しないザイールに政府軍が侵入することはないことを予想し、国境線を「見えない防御線」として利用し、身の安全を確保していた。アフリカの国境線には、人々の自由な往来を許容する多孔性が認められるが、その多孔性ゆえに国境線がシェルターとして機能することを解明した本論文の功績は大きい。

本論文の第三の意義は、国境地帯における市場の拡大と活発化する商業活動の実態を鮮明に描いたことにある。ウガンダとコンゴ民主共和国との国境線にはカンパラ・キンシャサ・マーケットという市場が存在する。本論文は、両国の首都名を冠した市場の立

地と拡大した経緯を分析したうえで、市場の空間構造、売買される商品の種類と価格、来場者の人数や自転車・自動車の台数を把握し、農家や仲買商人、小売商人の活動を明らかにしている。この市場は、両国にまたがる広範な地域から農産物を集荷すると同時に、ウガンダ国内の交通インフラの整備にともない、ケニアのモンバサやタンザニアのダルエスサラームといった港湾都市とも接続し、物流が活発化している。ウガンダ・コンゴ間の自由貿易協定により、ウェスト・ナイル地域がコンゴと東アフリカ共同体諸国とをつなぐ越境交易の要衝として機能しているという現代的な様相を明らかにしたことは、きわめて重要な貢献である。

本論文は、現地社会で使用されるルグバラ語を習得し、その運用能力を活かして長期にわたる現地調査を実施した成果である。歴史的な記録を用いた領土の編成と国境線の画定および国内政治の変遷に関する記述や、1979年から1980年代の紛争時における混乱した社会状況の記述、そして住民の避難行動と帰還後の生活再建の実態把握、現代農村における生業と経済活動の分析、国境地帯の市場における商業活動と広域商業ネットワークとの接続の解明などによって、アフリカにおける国境のもつ多義的な機能を明らかにし、国境研究の進展に寄与した本論文は地域研究のきわめて優れた成果であり、その功績は大きい。

よって、本論文は博士（地域研究）の学位論文として価値あるものと認める。また、2021年2月1日、論文内容とそれに関連した事項について試問を行った結果、合格と認められた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。